

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター経理部長 長尾 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 大澤 龍太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 第 1 四半期 連結累計期間	第99期 第 1 四半期 連結累計期間	第98期
	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	20,784	20,478	90,812
経常利益 (百万円)	1,360	961	5,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	943	808	2,720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,212	101	4,237
純資産額 (百万円)	41,028	43,365	44,039
総資産額 (百万円)	80,324	83,769	87,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.82	13.56	45.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.1	51.8	50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政権の保護主義色の強い通商政策や、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加を背景として先行きに不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け製品の受注が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は204億7千8百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

利益面では、減収に加えて合成樹脂事業における利益率が原油価格の上昇により悪化したことなどにより、営業利益は9億9千5百万円（前年同四半期比29.2%減）、経常利益は9億6千1百万円（前年同四半期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

前年好調に推移していた衛生材料向けフィルムが3月以降在庫調整局面に入ったことなどにより、汎用フィルム製品を中心に販売数量が減少したため、売上高は120億4千5百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。利益面では、販売数量の減少に加えて、前年秋以降の原油価格の上昇に伴い、原材料価格や物流・電力・副資材などの諸費用が上昇し、製品価格への転嫁が遅れているため、営業利益は7億1千2百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け製品の需要が3月以降在庫調整局面に入りましたが、1、2月は好調であったことに加え、各工場において歩留り改善に注力した結果、当事業全体の販売数量は前年同四半期を上回りました。しかし、スマートフォン向けに前年から量産開始した販売単価の高い製品の受注が当期首より大きく減少したため、売上高は49億7千万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。一方、営業利益は大型液晶パネル向け製品などの付加価値の高い製品の販売数量増加や、生産性が向上したことなどにより、5億2千2百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

〔建材事業〕

前年に発生したパーティクルボード製造設備トラブルの影響により、当期首の製品在庫が不足し、販売数量が限定されたことなどにより、売上高は19億3千3百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。営業利益は売上高の減少に加えて、PCB処理費用を追加計上したことなどにより1千5百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業の販売が好調であり、売上高は15億2千8百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、木材加工（プレカット）事業における貸倒引当金繰入額の減少及び、前年のホテル事業に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少などにより固定費が圧縮された結果、2億1千1百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億3千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

(注) 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合（普通株式5株を1株に併合）の効力発生日（平成30年7月1日）をもって、発行可能株式総数は28,021,600株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 1 . 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(注) 2 . 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合（普通株式5株を1株に併合）の効力発生日（平成30年7月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,478,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,083,000	59,083	同上
単元未満株式	普通株式 513,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,083	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式929株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,478,000		2,478,000	3.99
計		2,478,000		2,478,000	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,555
受取手形及び売掛金	2 25,083	2 22,861
電子記録債権	2 2,981	2 2,864
商品及び製品	3,964	4,276
仕掛品	874	956
原材料及び貯蔵品	3,563	3,419
販売用不動産	151	213
繰延税金資産	174	383
その他	495	414
貸倒引当金	22	3
流動資産合計	45,909	42,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,895	14,640
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	6,637
土地	6,044	6,044
建設仮勘定	2,189	2,500
その他（純額）	551	540
有形固定資産合計	30,308	30,363
無形固定資産	483	538
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	9,127
繰延税金資産	116	183
その他	681	679
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	10,917	9,926
固定資産合計	41,708	40,829
資産合計	87,618	83,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	16,499
短期借入金	4,031	3,985
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,370
リース債務	2	1
未払金	4,715	4,662
未払法人税等	580	400
賞与引当金		652
その他	4,401	3,746
流動負債合計	35,077	32,319
固定負債		
長期借入金	3,320	3,085
繰延税金負債	273	18
退職給付に係る負債	3,931	3,966
その他	976	1,014
固定負債合計	8,501	8,084
負債合計	43,579	40,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	23,351
自己株式	855	856
株主資本合計	40,150	40,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	3,210
為替換算調整勘定	174	171
退職給付に係る調整累計額	212	211
その他の包括利益累計額合計	3,877	3,170
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	43,365
負債純資産合計	87,618	83,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,784	20,478
売上原価	17,095	17,182
売上総利益	3,689	3,295
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34	39
運送費及び保管費	699	701
給料	487	497
賞与引当金繰入額	193	174
役員報酬	66	65
退職給付費用	29	30
減価償却費	42	47
研究開発費	219	231
貸倒引当金繰入額	4	18
その他	513	531
販売費及び一般管理費合計	2,282	2,299
営業利益	1,406	995
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
雑収入	20	21
営業外収益合計	22	24
営業外費用		
支払利息	36	33
為替差損	20	10
雑損失	11	15
営業外費用合計	68	58
経常利益	1,360	961
特別利益		
投資有価証券売却益		142
特別利益合計		142
特別損失		
固定資産除売却損	69	35
特別損失合計	69	35
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,068
法人税、住民税及び事業税	478	470
法人税等調整額	131	211
法人税等合計	346	259
四半期純利益	943	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	943	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	705
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	269	707
四半期包括利益	1,212	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212	101
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

(賞与引当金)

当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1)単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを推進しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて投資単位を適正な水準に調整することを目的として株式併合(5株を1株に併合)を実施することとしました。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日(実質上6月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	62,074,351株
株式併合により減少する株式数	49,659,481株
株式併合後の発行済株式総数	12,414,870株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3)単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年2月13日
定時株主総会決議日	平成30年3月23日
単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成30年7月1日(予定)

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79.11円	67.81円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
オー・エル・エス(有)	977百万円	オー・エル・エス(有)	850百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	224 "	中讃ケーブルビジョン(株)	205 "
計	1,201百万円	計	1,055百万円

2 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	592百万円		618百万円
電子記録債権	114 "		125 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	894百万円	914百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	596	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	774	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,160	5,162	2,090	19,412	1,371	20,784		20,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0	137	138	138	
計	12,161	5,162	2,090	19,413	1,509	20,923	138	20,784
セグメント利益	1,224	415	58	1,698	137	1,835	429	1,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 429百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,045	4,970	1,933	18,949	1,528	20,478		20,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	124	125	125	
計	12,046	4,970	1,933	18,950	1,653	20,603	125	20,478
セグメント利益	712	522	15	1,250	211	1,462	466	995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 466百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15.82円	13.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	943	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	943	808
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,617	59,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月11日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。